カナダの外食売上高は増加見込みも、大半の事業者で利益が減少

Restaurants Canadaは2026年の売上高を1,053億カナダドルと予測。一方、67%が収益性低下、44%が来店客数減少を報告

2026年11月21日（土）



カナダの外食業界では2026年に売上高の増加が見込まれるが、新たな報告書によると、大半の事業者は利益が減り、多くの店舗で来店客数も減少している。

Restaurants Canadaは11月20日（金）、外食産業の売上高が2026年に1,053億カナダドルに達する見通しだと発表した。2025年比で5.1%増となる。同業界団体は、2年間にわたる緩やかな成長の後、外食への消費支出が予想を上回って堅調に推移していることを示す数字だと説明した。一方、全国の売上高は、個々の飲食店の多くが直面する厳しい状況を覆い隠しているとも指摘した。

Restaurants Canadaの最新の四半期報告書と調査によると、飲食店企業の67%が、収益性は前年を

下回ったと回答した。改善したとの回答は14％にとどまった。また同団体によると、飲食店企業の44％が前年より来店客数が減ったと報告しており、業界全体の売上高が伸びる一方で、客足には依然として下押し圧力がかかっていることがうかがえる。

報告書は、業界全体の成長と、既存店の日々の経営状況との隔たりが広がっていることを示している。Restaurants Canadaによると、前年より売上高が増えたと回答した飲食店企業は35％にとどまり、同じく35％が減少したと回答した。つまり、市場全体の成長が業界のすべての事業者に均等に及んでいるわけではない。

Restaurants Canadaは、その理由の一つとして、新規出店のペースを挙げた。業界全体の売上高には新たに開業した店舗の収益も含まれる一方、既存店売上高は営業中の店舗の実績を測る指標だ。そのため、既存店が客を失ったり売上高が減ったりしていても、業界全体では成長が示されることがある。

同団体によると、この傾向は決済データにも表れている。Moneris Data Solutionsのデータでは、2026年の最初の9カ月間、フルサービスレストランとクイックサービスレストランの双方で、前年同期比の既存店売上高が減少した。全国的な売上高の伸びは、既存店の実績改善よりも、店舗数の拡大に一部支えられていることを示唆する。

飲食店経営者にとって、より大きな問題は、コストの上昇が値上げによる収益確保の余地を上回るペースで続いていることだ。Restaurants Canadaは、食材費、人件費、賃料、光熱費への圧力が続いていると説明した。同時に、メニュー価格に敏感になる客が増えており、飲食店がコスト増を顧客に転嫁できる余地は限られている。

飲食店は利益率が低いことが多いため、こうしたコストの圧迫はホスピタリティ事業にとって重大な問題となる。市場全体で売上高が伸びていても、営業費用の増加によって店舗単位の利益は目減りしかねない。売上高を維持していても、賃金や食材費が上がり、賃貸借契約の費用が膨らめば、年末には財務状況が悪化している可能性がある。

調査結果からは、カナダの飲食店市場の幅広い範囲で、こうした状況が起きていることがうかがえる。値上げによって金額ベースの売上高が増えても、来店客数が増えたり、収益が改善したりしているとは限らない。事業者のほぼ半数で来店客数が減ったという報告書の結果は、懸念をさらに強める。客足が減れば、固定費を十分な売上高に分散させることが難しくなるためだ。

需要の状況を判断する際、見出しとなる市場データに頼るホスピタリティ業界の企業にとって、この違いは重要だ。市場全体の成長は消費支出の底堅さを示すことはあっても、既存事業者の経営状態が自動的に改善していることを意味するわけではない。Restaurants Canadaによると、今回の基礎データは、年間売上高の増加が見込まれるなかでも、多くの事業者が依然として財務上の圧力にさらされていることを示している。

11月20日（金）に公表された資料には地域別の内訳はなく、飲食店の規模による違いも示されていなかった。ただし、公表された数字からは、幅広い事業者に影響するほど圧力が広がっていることがうかがえる。収益性の低下を報告した事業者は67％、来店客数の減少を報告した事業者は44％に上り、売上高の伸びだけでは飲食店が抱える経営上の課題を解決できていない業界の姿が、同団体のデータから浮かび上がる。

Restaurants Canadaは、営業コストの削減、価格負担の問題への対処、外食事業者にとってより持続可能な事業環境の整備を目指す政策を求めるうえで、今回の調査結果を活用していると述べた。同団体によると、こうした課題は、業界全体の売上高が増加すると見込まれる年であっても、飲食店の投資や採用、事業拡大の能力に影響する。